



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会
コード番号 4768 URL <https://www.otsuka-shokai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 齋藤 廣伸 (TEL) 03-3264-7111
経営管理本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績 (2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	315,541	18.3	21,175	22.8	21,852	23.9	14,491	24.1
2024年12月期第1四半期	266,664	9.9	17,242	2.2	17,641	1.2	11,679	0.8

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 16,009百万円(32.7%) 2024年12月期第1四半期 12,065百万円(3.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	38.22	—
2024年12月期第1四半期	30.80	—

※当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度(2024年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	685,990	360,697	51.9
2024年12月期	673,903	375,247	55.0

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 356,337百万円 2024年12月期 370,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	45.00	—	40.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年12月期の期末配当金につきましては、売上高1兆円記念配当5円を含んでおります。

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	647,100	13.6	45,300	16.6	45,730	14.7	30,420	13.0	80.22
通期	1,213,000	9.5	82,300	10.7	82,200	8.3	55,000	2.8	145.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期1Q	380,004,240株	2024年12月期	380,004,240株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年12月期1Q	803,041株	2024年12月期	803,041株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期1Q	379,201,199株	2024年12月期1Q	379,201,773株
-------------	--------------	-------------	--------------

※当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度(2024年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年1月1日～2025年3月31日)におけるわが国経済は、資源価格の高騰や円安による物価高が続く中、一部に弱さもみられましたが、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや堅調な企業業績を背景に設備投資は底堅さを維持するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済状況にあつてIT投資分野では、企業のソフトウェア投資計画は引き続き高い水準にあり、生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的とした省人化やデジタル化に向けたIT投資需要は底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様に寄り添い、DXとAIでお客様と共に成長する」を2025年度のスローガンに掲げ、お客様接点の強化に努めました。今年で48回目となる実践ソリューションフェアにおいては、「AIで広がる！まるごとDX」をテーマに、当社自身がAIの活用を含めたDX推進により業務プロセス改革や生産性向上を実現してきた事例も交えてソリューションの紹介を行いました。営業活動においては、営業プロセスをAIがサポートすることで営業生産性の向上とオフィスまるごとに向けたお客様対応力の向上に注力しました。その上で、ワークフローの見直しやセキュリティ対策など、業務のデジタル化や効率化に向けた提案を行いました。また、中堅・中小企業のお客様でも手軽にAIの価値を享受できる最新のAIソリューションによるオフィスまるごとにつながる提案など、お客様のDX推進への取り組みを支援いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、堅調な企業のIT投資需要を捉え、3,155億41百万円(前年同期比18.3%増)となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費は増加したものの増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益211億75百万円(前年同期比22.8%増)、経常利益218億52百万円(前年同期比23.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益144億91百万円(前年同期比24.1%増)と増収増益となり、売上高及び各利益は第1四半期連結累計期間として3年連続で過去最高となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、パソコンが更新需要を捉え高い伸びとなりました。またパッケージソフトも伸ばし、売上高は2,140億1百万円(前年同期比22.7%増)となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「たよれーる(*1)」などストックビジネスに引き続き注力し、売上高は1,015億40百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

なお、2025年12月期の期首より、連結子会社の業績管理区分の一部を見直し、事業セグメントの区分方法を変更しました。これに伴いセグメント別業績の前年同期比は、2024年12月期の数値を遡及し算出しております。この区分方法変更による影響は軽微であります。

*1 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における資産は「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加等により、前連結会計年度末に比べ120億86百万円増加し、6,859億90百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の増加等により、前連結会計年度末に比べ266億35百万円増加し、3,252億92百万円となりました。

純資産は剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べ145億49百万円減少し、3,606億97百万円となりました。

この結果、自己資本比率は51.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ286億6百万円減少し、2,008億81百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は65億61百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ197億17百万円減少いたしました。これは主に、「仕入債務の増加額」が小さくなったことによるものです。

投資活動に使用した資金は46億7百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ22億6百万円増加いたしました。これは主に、「ソフトウェアの取得による支出」が増加したことによるものです。

財務活動に使用した資金は305億58百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ47億65百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期(2025年1月1日～2025年12月31日)の業績予想

今後、米国の通商政策等の影響により、世界経済の下振れリスクが懸念されます。国内では物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や金融資本市場の変動には注意が必要なものの、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加などにより、景気の緩やかな回復が期待されます。

このような経済状況のもとで、各企業においては、人手不足対策としての省人化投資や業務効率化、先行きの不透明感を踏まえたコスト削減など、生産性向上や競争力強化を目的としたデジタル化の推進やAIの導入・活用が求められています。また、IT市場においては、Windows 10サポート終了に伴うパソコンの更新需要が中堅・中小企業においても本格化していき、それに伴う情報システムの見直しや更新も期待されるなど、IT投資は底堅く推移するものと予想されます。

以上のような国内の経済状況やIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループでは、2025年度のスローガンである「お客様に寄り添い、DXとAIでお客様と共に成長する」の方針のもと、オフィスまるごとへの取り組みを更に進め、お客様の状況に応じた業務の革新に繋がるDX推進への取り組みの支援やAIソリューションの強化を図ります。中でもデジタル化が遅れている中堅・中小企業のお客様に対しては、生産性向上やコスト削減を実現する付加価値の高いソリューション提案を行い、顧客満足度の向上に努めてまいります。そのために、営業やサポートの活動を支援する各センター機能やお客様マイページ(*2)など多様なチャネルを組み合わせ、お客様接点の強化を図るとともに、AI等の技術を活用した営業プロセス支援により営業活動の更なる効率化を進めていきます。また、ESG課題の解決とSDGsの達成への貢献に向け、ITを活用したサービスやソリューション提供を行ってまいります。加えて、従業員エンゲージメント向上へ繋がる取り組みについても引き続き進めていきます。

*2 お客様マイページ=多くのお客様に便利なサービスをご提供することでお客様に寄り添い、Webでお客様との関係創りを進めるお客様ポータルサイト。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、ドキュメントのデジタル化など生産性向上、競争力強化やコスト削減のニーズを見極めながら、お客様のデジタル化を進めるため、お客様に寄り添い、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材を活かした付加価値の高いソリューション提案を行います。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、「たのめーる」の競争力の強化に努め市場の拡大を図り、「たよれーる」の利便性を高め、お客様が安心して安全に事業活動を継続するためのサービス、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努め、着実に売上高の増加に繋げてまいります。

通期の連結業績予想は、以下のとおりです。

売上高1兆2,130億円(前年同期比9.5%増)、営業利益823億円(前年同期比10.7%増)、経常利益822億円(前年同期比8.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益550億円(前年同期比2.8%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業8,079億円(前年同期比11.0%増)、サービス&サポート事業4,051億円(前年同期比6.6%増)。

なお、2025年12月期の期首より、連結子会社の業績管理区分の一部を見直し、事業セグメントの区分方法を変更しました。これに伴いセグメント別業績予想の前年同期比は、2024年12月期の数値を遡及し算出しております。この区分方法変更による影響は軽微であります。

2025年2月3日に発表した連結業績予想に変更はありません。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,136	199,537
受取手形、売掛金及び契約資産	200,952	234,743
商品	71,935	70,846
仕掛品	1,668	1,438
原材料及び貯蔵品	815	830
その他	65,482	70,908
貸倒引当金	△147	△212
流動資産合計	568,843	578,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,950	13,793
その他（純額）	20,963	21,837
有形固定資産合計	34,913	35,631
無形固定資産		
無形固定資産	20,283	22,065
投資その他の資産		
投資有価証券	22,815	23,467
その他	27,428	27,148
貸倒引当金	△380	△416
投資その他の資産合計	49,863	50,199
固定資産合計	105,060	107,897
資産合計	673,903	685,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,266	180,824
電子記録債務	17,528	23,797
短期借入金	4,300	4,300
未払法人税等	13,790	7,641
賞与引当金	5,261	13,938
その他	86,545	86,377
流動負債合計	289,692	316,879
固定負債		
長期借入金	1,700	1,700
役員退職慰労引当金	613	623
退職給付に係る負債	4,695	4,060
その他	1,955	2,027
固定負債合計	8,964	8,412
負債合計	298,656	325,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	339,422	323,578
自己株式	△143	△143
株主資本合計	365,909	350,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,891	6,135
繰延ヘッジ損益	133	△304
土地再評価差額金	△5,269	△5,201
為替換算調整勘定	363	247
退職給付に係る調整累計額	3,771	5,395
その他の包括利益累計額合計	4,889	6,272
非支配株主持分	4,447	4,360
純資産合計	375,247	360,697
負債純資産合計	673,903	685,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
売上高	266,664	315,541
売上原価	213,081	255,454
売上総利益	53,583	60,087
販売費及び一般管理費	36,340	38,911
営業利益	17,242	21,175
営業外収益		
受取利息	19	101
受取配当金	24	10
持分法による投資利益	294	304
その他	231	279
営業外収益合計	570	696
営業外費用		
支払利息	10	15
寄付金	155	1
その他	5	2
営業外費用合計	171	19
経常利益	17,641	21,852
特別損失		
固定資産除却損	14	0
投資有価証券清算損	-	2
特別損失合計	14	2
税金等調整前四半期純利益	17,627	21,849
法人税等	5,770	7,127
四半期純利益	11,856	14,722
非支配株主に帰属する四半期純利益	177	230
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,679	14,491

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
四半期純利益	11,856	14,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	246
繰延ヘッジ損益	99	△536
土地再評価差額金	-	68
退職給付に係る調整額	△121	1,624
持分法適用会社に対する持分相当額	55	△115
その他の包括利益合計	209	1,287
四半期包括利益	12,065	16,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,868	15,874
非支配株主に係る四半期包括利益	197	135

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,627	21,849
減価償却費	2,098	2,125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66	99
受取利息及び受取配当金	△44	△112
支払利息	10	15
持分法による投資損益(△は益)	△294	△304
固定資産除却損	14	0
売上債権の増減額(△は増加)	△32,263	△33,825
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,399	1,304
仕入債務の増減額(△は減少)	40,235	24,826
その他	3,009	3,169
小計	34,857	19,149
利息及び配当金の受取額	33	98
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△8,609	△12,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,279	6,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△730	△1,413
ソフトウェアの取得による支出	△1,643	△3,159
投資有価証券の取得による支出	△5	△2
その他	△20	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,400	△4,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△25,599	△30,335
その他	△193	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,793	△30,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,913	△28,606
現金及び現金同等物の期首残高	229,615	229,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	227,701	200,881

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	174,474	92,189	266,664	—	266,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	284	326	610	△610	—
計	174,759	92,515	267,274	△610	266,664
セグメント利益	14,586	5,531	20,118	△2,875	17,242

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	214,001	101,540	315,541	—	315,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	248	429	678	△678	—
計	214,250	101,969	316,220	△678	315,541
セグメント利益	17,174	7,258	24,433	△3,257	21,175

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社の業績管理区分の一部見直しに伴い、「システムインテグレーション事業」と「サービス&サポート事業」の区分方法を一部変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。